

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	33,497人 33,691人 -0.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	33,501人 33,593人 -0.3%	区分	22年国調	17年国調	13	3035	地方交付税種地	2-6						
					第1次	322	356	面積(km ²)	16.83								
						2.1	2.1	人口密度(人)	1,990								
					第2次	5,014	5,969	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
					第3次	32.6	34.9	旧新産	×	歳入総額	13,777,654	15,471,008					
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	13,339,922	14,986,507					
					区分			低開発	×	歳入歳出差引	437,732	484,501					
					普通税			旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	10,888	49,338					
					法定普通税			山振	×	実質収支	426,844	435,163					
					市町村民税			過疎	×	単年度収支	-8,319	-82,591					
					個人均等割			首都	×	積立金	212,357	1,189,734					
					所得割			近畿	×	繰上償還金	-	137,758					
					法人均等割			中部	×	積立金取崩し額	264,000	-					
					法人税割			財政健全化等	×	実質単年度収支	-59,962	1,244,901					
					固定資産税			指数表選定	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					うち純固定資産税			財源超過	×	一般職員	196	624,848	3,188				
					軽自動車税					うち消防職員	-	-	-				
					市町村たばこ税					うち技能労務員	2	6,914	3,457				
					鉱産税					教育公務員	2	9,064	4,532				
					特別土地保有税					臨時職員	-	-	-				
					法定外普通税					等合	198	633,912	3,202				
					目的税					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税					議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	21.01.01	7,630
					入湯税					非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	21.01.01	6,660
					事業所税					退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	21.01.01	6,370
					都市計画税					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,200
					水利地益税等					税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,600
					法定外目的税					老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	18.04.01	3,400
					旧法による税					伝染病	×	その他					
					合計									区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					目的別歳出の状況(単位千円・%)									基準財政収入額	4,981,124	4,909,860	
					区分									基準財政需要額	5,048,026	4,922,321	
					決算額(A)									標準税収入額等	6,465,853	6,388,370	
					構成比									標準財政規模	6,847,011	6,874,082	
					(A)のうち									財政力指数	1.05	1.11	
					普通建設事業費									実質収支比率(%)	6.2	6.3	
					充当一般財源等									公債費負担比率(%)	4.3	5.1	
					議会費									健全化判断比率			
					総務費									実質赤字比率(%)	-	-	
					衛生費									連結実質赤字比率(%)	-	-	
					衛生費									実質公債費比率(%)	1.3	2.3	
					労働費									将来負担比率(%)	-	-	
					農林水産業費									積立金	2,889,540	2,941,183	
					農工商費									現在高	368,121	367,533	
					土木費									特定目的	6,137,250	6,304,778	
					消防費									地方債現在高	5,823,187	5,564,635	
					教育費									(債務負担行為額)	5,823,469	5,113,865	
					災害復旧費									物件等購入	-	-	
					公債									保証・補償	-	-	
					諸支出費									その他	1,570,834	1,812,810	
					前年度繰上充用金									収益事業収入	-	-	
					歳出合計									土地開発基金現在高	-	-	
					經常経費充当一般財源等計									徴収率(%)	98.5	94.7	
					6,932,945千円									現計	98.0	91.9	
					經常収支比率									合計	98.6	95.7	
					90.1%									市町村民税	98.0	96.8	
					93.9%									純固定資産税	98.5	95.7	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)												
					歳入一般財源等												
					9,654,875千円												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。